

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市飯塚2958番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 榎 大介
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市飯塚2958番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 榎 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,355,419	9,591,988	18,043,966
経常利益 (千円)	668,623	4,426,465	1,412,455
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	404,322	3,234,551	828,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,671	4,437,926	13,804,545
純資産額 (千円)	57,160,597	65,071,495	69,689,471
総資産額 (千円)	78,202,823	87,994,940	96,277,446
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.15	577.16	147.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.9	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,848,314	4,269,007	2,378,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,740	516,319	1,762,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,029	448,425	108,530
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,381,523	5,077,588	1,773,279

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	84.76	521.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策をとりながら各種イベントが復活するなど以前の社会経済活動に戻りつつあり、消費の回復傾向が窺われております。しかし、資源高や円安の影響等から物価が上昇基調にあつて企業と家計の双方に影響が拡大するなか、特に中小企業などの価格転嫁による適正利益の確保が課題とされております。

米菓業界におきましては、斯業大手の火災事故に伴い業界を挙げて増産体制をとり商品供給に努めてまいりましたが、夏場の需要減退や消費マインドの変化などから、市場動向はやや低調に推移しております。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行等から、原材料や燃料費等が軒並み大幅に値上がりし、価格転嫁もままならないなか、採算面において極めて厳しい事業環境となっております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の初年度にあたり、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を追求していく方針にあります。大手企業の営業再開等から競争激化が予想される環境下、改めて新工場「BEIKA Lab」での研究開発機能をフル活用し、新しい岩塚価値商品をお届けしたいと考えております。

開発部門におきましては、新たな発想による米菓の開発を進め、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品づくりを行うことで、他社との差別化を図りたいと考えております。米（原材料）・技（開発製造）・心（良品のお届け）の創業精神に拘り仕立て上げた「米技心」シリーズを開発・発売したほか、日本料理の人気店の監修を得て贅沢な大人の味わいを実現した「黒豆せんべい」を料理人が作る旬な味としてシリーズ化しました。

製造部門では、食用油・包装資材などの原材料や天然ガスなどのエネルギー価格が急騰し、外的要因によるコストアップに歯止めが掛からない状況が続いております。このため、主力品への集中生産等により生産効率を高めるとともに、物流体制を整備するなどコスト削減のための自助努力を重ねておりますが、工場増設に係る固定費負担が残るなか、製造原価の高止まりを余儀なくされております。このため、機械化が可能な作業のロボット化による省人や、電力使用量削減のための設備導入を進め、更なる生産性向上に努めております。

営業部門では、代替需要に対し定番売場維持を最優先として「田舎のおかき」など主力商品（TOP6+2）の安定供給に注力、特定企業に偏った販促品等の拡販を自粛し、全国的な品薄状態の解消に向け広く配荷に努めてまいりました。市場の安定に伴い、商品供給を優先するため控えてきた「米技心」シリーズ等の新商品を順次投入し売上高の確保を図るとともに、10月以降の価格改定（想定価格改定率6～12%）を浸透させるよう、営業活動を強化し取り組んでまいりたいと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、原材料や燃料費が大幅に高騰するなか、前半こそフル生産による販売増からコストアップを吸収できたものの、夏場以降の需要停滞から係るコストアップがもろに響いた結果、前年同期間比増収増益ながら営業赤字となりました。売上高は、前半は代替需要に応じて伸長したものの、夏場の消費停滞や節約志向の高まり等から需要が急減、販促品自粛の影響もあつて伸び率が鈍化、95億91百万円（前年同期間比14.8%増）となりました。損益面では、製造原価が高止まりするなか、夏場以降の販売の伸び悩みからコストアップを吸収できず、営業損失2億67百万円（前年同期間は3億67百万円の損失）となり、経常利益は44億26百万円（前年同期間比562.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億34百万円（同700.0%増）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金42億88百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は879億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して82億82百万円の減少となりました。

流動資産は109億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億29百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が33億4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億34百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は770億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億12百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により110億64百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は229億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億64百万円の減少となりました。

流動負債は、40億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が6億28百万円増加した一方で、買掛金が1億23百万円、その他に含めております未払金が2億6百万円、未払消費税等が1億69百万円、返金負債が1億27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定

負債は188億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億39百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が34億53百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は650億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億17百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が30億54百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が76億74百万円減少したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は50億77百万円（前年同期比113.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して33億4百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は42億69百万円の収入（前年同期比24億20百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億54百万円、減価償却費6億58百万円、法人税等の支払額8億29百万円を計上したこと等によるものであり、収入増加要因は、前年同期と比較して利息及び配当金の受取額が33億41百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億16百万円の支出（前年同期比2億75百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億53百万円、投資有価証券の売却による収入1億98百万円を計上したこと等によるものであり、支出減少要因は、前年同期と比較して投資有価証券の取得による支出が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億48百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額1億79百万円を計上したこと等によるものであり、支出に転じた要因は、前年同期と比較して長期借入れによる収入が5億円減少したこと等によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

## (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 経営成績等に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の経営成績等に重要な影響を与える要因の記載について重要な変更はありません。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性の記載について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,995,000	-	1,634,750	-	1,859,250

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	530	9.42
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市飯塚2958番地	348	6.19
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.34
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	234	4.16
榎 政男	新潟県長岡市	202	3.59
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	12TH FLOOR,CHATER HOUSE,8 CONNAUGHT ROAD,CENTRAL,HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティア棟)	165	2.93
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.89
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	153	2.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	124	2.22
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4丁目1-6	123	2.19
計	-	2,288	40.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,623,400	56,234	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	56,234	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,300株(議決権数223個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市飯塚 2958番地	368,400	-	368,400	6.15
計	-	368,400	-	368,400	6.15

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,300株(0.37%)は上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,281	5,081,589
受取手形及び売掛金	4,453,017	3,618,447
商品及び製品	294,793	472,379
仕掛品	129,952	134,963
原材料及び貯蔵品	1,471,702	1,405,624
その他	189,135	337,414
貸倒引当金	106,222	111,139
流動資産合計	8,209,661	10,939,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,257,345	8,126,432
その他(純額)	5,576,131	5,558,821
有形固定資産合計	13,833,477	13,685,254
無形固定資産		
68,866		88,680
投資その他の資産		
投資有価証券	72,865,049	61,800,711
その他	1,329,373	1,509,595
貸倒引当金	28,981	28,581
投資その他の資産合計	74,165,441	63,281,725
固定資産合計	88,067,785	77,055,659
資産合計	96,277,446	87,994,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	782,417	659,321
1年内返済予定の長期借入金	500,800	485,800
未払法人税等	208,612	837,222
賞与引当金	461,863	460,971
その他	2,053,241	1,638,184
流動負債合計	4,006,936	4,081,500
固定負債		
長期借入金	1,506,800	1,271,400
退職給付に係る負債	1,208,608	1,235,687
繰延税金負債	19,334,090	15,880,885
役員株式給付引当金	20,117	20,117
役員退職慰労引当金	-	4,735
その他	511,422	429,119
固定負債合計	22,581,039	18,841,944
負債合計	26,587,975	22,923,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,822,310	20,876,813
自己株式	1,064,577	1,064,577
株主資本合計	20,251,733	23,306,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,445,508	41,770,744
退職給付に係る調整累計額	7,770	5,484
その他の包括利益累計額合計	49,437,738	41,765,259
純資産合計	69,689,471	65,071,495
負債純資産合計	96,277,446	87,994,940

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,355,419	9,591,988
売上原価	6,509,716	7,457,931
売上総利益	1,845,702	2,134,057
販売費及び一般管理費	2,212,786	2,401,641
営業損失( )	367,083	267,583
営業外収益		
受取利息	20,707	29,667
受取配当金	972,899	4,312,604
その他	53,093	367,411
営業外収益合計	1,046,699	4,709,683
営業外費用		
支払利息	5,519	4,373
休止固定資産費用	3,259	4,491
貸倒引当金繰入額	744	5,380
その他	1,469	1,387
営業外費用合計	10,992	15,633
経常利益	668,623	4,426,465
特別利益		
投資有価証券売却益	18,672	161,789
特別利益合計	18,672	161,789
特別損失		
固定資産除却損	6,499	7,189
投資有価証券評価損	-	687
出資金評価損	46,421	19,522
リース解約損	481	-
減損損失	-	6,000
特別損失合計	53,402	33,399
税金等調整前四半期純利益	633,893	4,554,855
法人税、住民税及び事業税	204,176	1,415,495
法人税等調整額	25,394	95,191
法人税等合計	229,570	1,320,304
四半期純利益	404,322	3,234,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,322	3,234,551

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	404,322	3,234,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867,279	7,674,763
退職給付に係る調整額	4,069	2,285
その他の包括利益合計	871,349	7,672,478
四半期包括利益	1,275,671	4,437,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,671	4,437,926
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	633,893	4,554,855
減価償却費	632,866	658,533
減損損失	-	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	4,516
賞与引当金の増減額(は減少)	43,336	892
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8,840	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,103	27,079
投資有価証券売却損益(は益)	18,672	161,789
出資金評価損	46,421	19,522
受取利息及び受取配当金	993,606	4,342,271
支払利息	5,519	4,373
持分法による投資損益(は益)	1,114	7,846
売上債権の増減額(は増加)	382,967	834,570
棚卸資産の増減額(は増加)	207,198	116,520
仕入債務の増減額(は減少)	295,414	123,096
その他	432,768	582,193
小計	1,280,808	779,578
利息及び配当金の受取額	981,562	4,323,058
利息の支払額	5,615	4,477
法人税等の支払額	408,442	829,151
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,848,314</b>	<b>4,269,007</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	623,122	653,182
無形固定資産の取得による支出	21,300	27,962
投資有価証券の取得による支出	223,979	10,987
投資有価証券の売却による収入	55,924	198,070
関係会社貸付けによる支出	76,000	76,000
関係会社貸付金の回収による収入	76,000	76,000
貸付けによる支出	188,041	-
貸付金の回収による収入	187,863	-
その他	20,913	22,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791,740</b>	<b>516,319</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	257,000	250,400
配当金の支払額	168,588	179,955
その他	15,381	18,069
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,029</b>	<b>448,425</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,115,604	3,304,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,919	1,773,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,523	5,077,588

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した内容について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
旺旺・ジャパン株式会社	108,000千円	108,000千円
計	108,000千円	108,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
発送配達費	684,881	785,072
給料及び手当	425,914	442,343
賞与引当金繰入額	103,566	116,297
退職給付費用	22,994	24,508
研究開発費	138,261	146,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,385,525千円	5,081,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,001	4,001
現金及び現金同等物	2,381,523	5,077,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	168,796	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株に対する配当金687千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,049	32円00銭	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,300株に対する配当金713千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,493,779	70,334,105	68,840,326
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,941	19,752	189
合計	1,513,720	70,353,857	68,840,136

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,458,514	58,820,717	57,362,202
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	29,912	27,177	2,735
合計	1,488,427	58,847,895	57,359,467

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
米菓	8,154,404	9,390,108
その他	201,015	201,880
顧客との契約から生じる収益	8,355,419	9,591,988
外部顧客への売上高	8,355,419	9,591,988

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72円15銭	577円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	404,322	3,234,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	404,322	3,234,551
普通株式の期中平均株式数(株)	5,603,776	5,604,239

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間22,762株、当第2四半期連結累計期間22,300株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲谷 良太郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に



において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。